



平成 19年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月15日

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所 東証第一部
 コード番号 8070 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.tscom.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 章
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長 氏名 竹田 洋
 TEL (03)5203-7841

決算取締役会開催日 平成18年11月15日 配当支払開始日 平成18年12月8日
 単元株制度採用の有無 有(1単元500株)

1. 18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	80,126	(△11.9)	474	(△9.7)	585	(△8.2)
17年9月中間期	90,943	(1.0)	524	(70.8)	637	(51.0)
18年 3月期	180,630	(△4.4)	1,067	(32.8)	1,230	(30.3)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	212	(△35.3)	7	91
17年9月中間期	329	(59.1)	12	23
18年 3月期	630	(32.3)	22	13

(注) ① 期中平均株式数 18年9月中間期 26,899,146株 17年9月中間期 26,915,989株 18年3月期 26,910,930株
 ② 会計処理の方法の変更 無
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	34,655		15,880		45.8	590	42	
17年9月中間期	32,070		15,277		47.6	567	72	
18年 3月期	37,796		16,310		43.2	605	01	

(注) ① 期末発行済株式数 18年9月中間期 26,896,136株 17年9月中間期 26,910,651株 18年3月期 26,901,686株
 ② 期末自己株式数 18年9月中間期 1,782,350株 17年9月中間期 1,767,835株 18年3月期 1,776,800株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	176,000	1,350	610

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 22円 68銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	4.00	5.00	9.00
19年3月期(実績)	4.00	—	9.00
19年3月期(予想)	—	5.00	

※ 上記及び添付資料に記載した業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は様々な重要な要素により、大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7ページを参照してください。

6. 中間財務諸表等

中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	※1	5,770,741		4,927,849		5,260,216	
受取手形	※5	2,493,730		3,434,774		2,178,380	
売掛金		12,416,261		14,079,029		16,939,408	
有価証券		2,782,589		1,790,503		2,805,788	
たな卸資産		44,883		162,855		229,613	
その他		1,019,519		1,953,675		1,259,180	
貸倒引当金		△ 54,840		△77,724		△77,724	
流動資産合計		24,472,885	76.3	26,270,963	75.8	28,594,863	75.7
固定資産							
有形固定資産	※2	2,659,087		2,430,728		2,555,202	
建物		1,447,202		1,368,808		1,416,838	
その他		1,211,884		1,061,919		1,138,363	
無形固定資産		18,659		21,457		21,363	
投資その他の資産		4,919,644		5,932,843		6,624,629	
投資有価証券		4,159,317		4,980,224		5,677,350	
その他		808,785		999,601		995,439	
貸倒引当金		△ 48,458		△46,982		△48,161	
固定資産合計		7,597,390	23.7	8,385,029	24.2	9,201,194	24.3
資産合計		32,070,276	100.0	34,655,993	100.0	37,796,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	※5	2,657,262		3,147,413		3,722,725	
買掛金		6,820,859		4,970,336		7,310,549	
受託販売		3,340,494		6,201,450		5,605,953	
短期借入金		1,570,000		1,570,000		1,570,000	
未払法人税等		243,841		122,112		345,130	
賞与引当金		280,700		282,000		293,100	
その他		627,358		999,369		814,030	
流動負債合計		15,540,516	48.5	17,292,682	49.9	19,661,489	52.0
固定負債							
長期借入金		15,000		5,000		10,000	
退職給付引当金		620,897		568,271		637,552	
役員退職慰労引当金		127,538		148,575		149,510	
その他		488,706		761,462		1,026,654	
固定負債合計		1,252,143	3.9	1,483,308	4.3	1,823,716	4.8
負債合計		16,792,660	52.4	18,775,991	54.2	21,485,206	56.8
(資本の部)							
資本金		3,443,284	10.7	—	—	3,443,284	9.1
資本剰余金							
資本準備金		2,655,431		—		2,655,431	
資本剰余金合計		2,655,431	8.3	—	—	2,655,431	7.0
利益剰余金							
利益準備金		385,566		—		385,566	
任意積立金		6,973,940		—		6,973,940	
中間(当期)未処分利益		1,018,103		—		1,211,769	
利益剰余金合計		8,377,611	26.1	—	—	8,571,277	22.7
土地再評価差額金		139,534	0.4	—	—	139,534	0.4
その他有価証券評価 差額金		1,179,098	3.7	—	—	2,022,955	5.4
自己株式		△ 517,344	△ 1.6	—	—	△ 521,631	△ 1.4
資本合計		15,277,616	47.6	—	—	16,310,851	43.2
負債資本合計		32,070,276	100.0	—	—	37,796,057	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
資本金		—		3,443,284	9.9	—	
資本剰余金							
資本準備金		—		2,655,431		—	
資本剰余金合計		—		2,655,431	7.6	—	
利益剰余金							
利益準備金		—		385,566		—	
その他利益剰余金							
任意積立金		—		7,173,326		—	
繰越利益剰余金		—		1,055,758		—	
利益剰余金合計		—		8,614,651	24.9	—	
自己株式		—		△524,147	△1.5	—	
株主資本合計		—		14,189,220	40.9	—	
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		—		1,546,198		—	
繰延ヘッジ損益		—		5,049		—	
土地再評価差額金		—		139,534		—	
評価・換算差額等 合計		—		1,690,781	4.9	—	
純資産合計		—		15,880,001	45.8	—	
負債純資産合計		—		34,655,993	100.0	—	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		90,943,131	100.0	80,126,155	100.0	180,630,166	100.0
売上原価		88,136,524	96.9	77,418,605	96.6	174,874,093	96.8
売上総利益		2,806,607	3.1	2,707,549	3.4	5,756,072	3.1
延払条件付販売利益 繰延戻入額		18,677	0.0	27,800	0.0	33,311	0.0
延払条件付販売利益 繰延額		10,400	0.0	21,686	0.0	86,644	0.0
差引売上総利益		2,814,884	3.1	2,713,664	3.4	5,702,740	3.2
販売費及び一般管理費		2,289,947	2.5	2,239,387	2.8	4,635,679	2.6
営業利益		524,936	0.6	474,276	0.6	1,067,060	0.6
営業外収益	※2	123,363	0.1	122,092	0.2	183,228	0.1
営業外費用	※3	10,354	0.0	10,641	0.0	19,512	0.0
経常利益		637,945	0.7	585,727	0.7	1,230,776	0.7
特別利益		49,193	0.1	7,067	0.0	26,309	0.0
特別損失	※5,6	54,970	0.1	179,300	0.2	59,061	0.0
税引前中間(当期) 純利益		632,168	0.7	413,493	0.5	1,198,023	0.7
法人税、住民税及び 事業税		229,527	0.3	113,404	0.1	556,941	0.3
法人税等調整額		73,452	0.0	87,206	0.1	10,585	0.0
中間(当期)純利益		329,188	0.4	212,882	0.3	630,496	0.4
前期繰越利益		688,915		—		688,915	
中間配当額		—		—		107,642	
中間(当期)未処分利益		1,018,103		—		1,211,769	

③ 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	385,566	8,185,710	△521,631	14,148,361
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当				△134,508		△134,508
役員賞与				△35,000		△35,000
中間純利益				212,882		212,882
自己株式の取得					△2,515	△2,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	43,373	△2,515	40,858
平成18年9月30日残高(千円)	3,443,284	2,655,431	385,566	8,229,084	△524,147	14,189,220

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,022,955	—	139,534	16,310,851
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△134,508
役員賞与				△35,000
中間純利益				212,882
自己株式の取得				△2,515
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△476,757	5,049		△471,708
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△476,757	5,049	—	△430,849
平成18年9月30日残高(千円)	1,546,198	5,049	139,534	15,880,001

※その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	固定資産圧縮 記帳積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高(千円)	6,913,000	60,940	1,211,769	8,185,710
中間会計期間中の変動額				
固定資産圧縮記帳積立金取崩 (注)		△614	614	—
別途積立金の積立(注)	200,000		△200,000	—
剰余金の配当(注)			△134,508	△134,508
役員賞与(注)			△35,000	△35,000
中間純利益			212,882	212,882
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	200,000	△614	△156,011	43,373
平成18年9月30日残高(千円)	7,113,000	60,326	1,055,758	8,229,084

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法
2 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法
3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース用資産 機械装置 車両運搬具 建物 器具備品 無形固定資産	リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積額を残存価額とする定額法 法人税法による定率法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 法人税法による定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
4 重要な引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による当中間会計期間末要支給額を計上しております。
5 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規則」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p>
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は15,874百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 50,767千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額</p> <p>1,684,059千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 40,030千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額</p> <p>1,859,545千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入</p> <p>(株)バイオマスパワーしずくいし</p> <p>53,100千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※5 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 197,766千円</p> <p>支払手形 544,933千円</p>	<p>※1 担保に供している資産</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>入札・契約に対する銀行保証 50,867千円</p> <p>※2 有形固定資産</p> <p>減価償却累計額</p> <p>1,798,325千円</p> <p>3 偶発債務</p> <p>次の通り銀行借入に対し保証を行っております。</p> <p>銀行借入</p> <p>(株)バイオマスパワーしずくいし</p> <p>53,100千円</p> <p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>※1 代行取扱高について 代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引であります。</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 9,397千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 10,166千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 123,756千円 無形固定資産 2,280千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当中間会計期間において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業セグメント区分をグループ別の単位としております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別の資産グループとして取り扱っております。また、特定の事業との関連が明確ではない資産については共用資産としております。</p> <p>そのうち、時価が著しく下落している共用資産グループについて、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権	<p>※1 代行取扱高について 同左</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 18,347千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 9,623千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 103,251千円 無形固定資産 2,657千円</p> <p>※5 特別損失の主要項目 建物処分損 83,749千円 本社移転費用 85,020千円</p> <p>※6 _____</p>	<p>※1 代行取扱高について 同左</p> <p>※2 営業外収益の主要項目 受取利息 25,796千円</p> <p>※3 営業外費用の主要項目 支払利息 19,205千円</p> <p>4 減価償却実施額 有形固定資産 234,060千円 無形固定資産 4,644千円</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 当事業年度において、当社は以下の資産において減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>長野県下高井郡山ノ内町</td> <td>福利厚生施設</td> <td>地上権</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産については、時価が著しく下落しているため、帳簿価額を回収可能性価額まで減額し、当該減少額を減損損失として16,504千円（建物 9,122千円、地上権 7,382千円）を特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能性価額は、不動産鑑定評価を基準とした正味売却価額により算定しております。</p>	場所	用途	種類	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物	長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権
場所	用途	種類																		
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																		
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																		
場所	用途	種類																		
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	建物																		
長野県下高井郡山ノ内町	福利厚生施設	地上権																		

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,776,800	5,550	—	1,782,350

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,550株

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

有価証券関係

- ・前中間会計期間(平成17年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・当中間会計期間(平成18年9月30日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。
- ・前事業年度(平成18年3月31日現在)
子会社株式及び関連会社株式で、時価のあるものはありません。

7. 部門別取扱実績表

(単位：百万円)

部門別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額	上段当中間期 下段前中間期	構成比	増減額
エネルギー 関連部門	27,524 (27,723)	% 45.8 (49.2)	△ 199	53,761 (49,728)	% 67.1 (54.7)	4,033	128,668 (135,970)	% 64.5 (63.2)	△ 7,301
社会環境 関連部門	9,735 (7,984)	16.2 (14.2)	1,750	8,318 (15,790)	10.4 (17.3)	△ 7,472	38,143 (51,487)	19.1 (23.9)	△ 13,344
産業設備 関連部門	22,886 (20,643)	38.0 (36.6)	2,242	18,046 (25,424)	22.5 (28.0)	△ 7,377	32,691 (27,676)	16.4 (12.9)	5,014
合計	60,145 (56,351)	100.0 (100.0)	3,793	80,126 (90,943)	100.0 (100.0)	△ 10,816	199,503 (215,134)	100.0 (100.0)	△ 15,631
(上記のうち輸 出額)	4,115 (5,913)	6.8 (10.5)	△ 1,798	3,098 (8,412)	3.9 (9.3)	△ 5,314	3,338 (3,763)	1.7 (1.8)	△ 425